

瑞日の気候変動に係る

法制度・地方政府・会計基準への対応の比較研究会

テ ー マ スウェーデンの非営利・政策シンクタンク Institute for Security & Development Policy（以下 ISDP）との間で、初の取り組みである「気候変動研究会」（2021年7月1日～2022年6月30日）を共同研究として実施した。2021年9月にはスウェーデンを訪問すると共に、“Renewable Energy and Climate Action : The Future of Japan and Sweden Cooperation”と題する報告書を発表した。

しかしながら、同研究会を通じスウェーデンと日本の専門知識と経験の格差を痛感し、中でもスウェーデンに於ける憲法上の明記規定（日本国憲法は欠如）及び各層への環境規定の浸透、モデル都市の在り方並びに地方政府と中央政府の役割、国際サステナビリティ報告指令など全般にわたり日瑞間の対応と理解の差を深く認識した。

本研究会は瑞政府、地方自治体と大学他の研究機関からそれらの対応を学び、彼我の差を比較を通じ理解し、これを補完し日本国内（一部は瑞にも）の政策、研究と地方自治体の事業の実施に関して政府、各省庁と学会・学者・研究者と広く一般に提言し公表するものである。

研究の背景 近年、地球温暖化は当初IPCCが予測した以上の速さで進行し、今世紀末までの目標値である産業革命以前に比較し1.5℃以内に留めることは不可能と思われる。その間、大気中の二酸化炭素、メタンとフロンの排出に止まらず、海洋の水温上昇及び二酸化炭素の吸収の限界、水質と土壤の汚染、熱帯林・寒帯林の伐採、永久凍土の喪失が継続し、更に石油/天然ガスの採掘場からメタンの排出も継続している。

研究の背景 この様な中で日本とスウェーデンの政府機構、官民組織がこれらの問題に如何に取り組むか、特に日本がスウェーデンから憲法など法制度、地方政府の機能と取組、国際サステナビリティ報告指令への企業の対応について如何にそれを実践し、地球全体の気候変動問題への解決に繋げるか以下の点に焦点を当てて2024年度に引き続き2025年度の最終年度に共同研究を実施した。

- A) 環境に関するスウェーデン憲法と日本国憲法の比較
 - a) スウェーデン憲法： 環境に関する規定が明示、環境保護法集大成の環境コードを制定（1999年）
 - b) 日本国憲法： 環境保護を促進する規定なし。環境基本法、水質汚濁防止法など
- B) 気候変動対策のモデル都市（スウェーデン）の選定
 - 例 Vallentuna： 中央政府から独立した環境保護及び産業誘致政策、排水処理法と独地方自治体の直接税収70%のシステムを有する。
70%が中央政府税収。地方交付税を地方配分する日本
- C) 国際サステナビリティ報告指令に対するスウェーデン企業と日本企業の対応研究
 - a) 2023年6月に発表された国際サステナビリティ基準のS1（サステナビリティ関連財務情報の開示に関するスウェーデン企業と日本企業のシングルとダブルマテリアリティの違い）
 - b) 対応事例の研究。例えば、IKEA、Volvo Group、伊藤園等の具体的対応状況と課題

研究結果の概要 環境、地球温暖化と気候変動に関する解決策を探る瑞日の協力プロジェクトであり、

1) 憲法と環境法の瑞日の法制度の比較研究

スウェーデン憲法と環境コードの関係と、それぞれの分析が進んだ。特にスウェーデン環境法はEU人権条約と環境法の影響を受ける。また、日本国憲法に関して第9条（戦争放棄）と他の憲法条項（将来の環境規定の導入を切り離す、第96条《憲法修正》）の修正を提案した。憲法修正議論を国際社会に問うべきとスウェーデン法学者が示唆。土地環境裁判所の法学判事と技術判事の役割を研究した。

2) 環境政策と環境事業に政策立案と実施に関する中央政府と州と地方自治体の比較連邦政府執行機関の環境管理庁気候変動・環境政策の理解を深め、州政府（Region）と地方自治体の機能と役割を明確にした。日本との比較が課題。

地方自治体はマルメ市、ウプサラ市、ヨーテボリ市と北部地方のルレア市を追加調査した。

3) CSRD 他国際持続的会計報告・指令に関するスウェーデンでの実施状況と日本第2年目にIKEAとSwedish Enterprise（経団連に相当）などからCSRDヒアリングした。CSRD他に関するオムニバス・パッケージの欧州企業への影響と日本企業の対応状況も検討した。

最終報告書の作成と公表 2026年6～7月に2024年～25年度からの最終報告書を公表（予定）する。
最終報告書に関するメンバーによるWEBを開催する。

期 間 2024年4月1日～2026年3月31日

研究会の開催年月日と各回のテーマ

2025年

4月11日 「国際法・EU法と環境法との関係」講演会
国際法、EU法とスウェーデンへの影響： Prof. David Langlet, Uppsala University
環境法、憲法と環境コード： Prof. Jonas Ebbesson, Stockholm University
瑞憲法と環境コードの日本国憲法（環境条項がない）と環境法体系への考察： 小松正之博士

5月11日～21日 スウェーデン出張

5月12日 1) EPA（環境保護庁）訪問、Ms. Elina Ibo他 と面談
2) Swedish Enterprise 訪問、Ms. Madeleine Svenberg と面談
3) Land and Environment Court(土地・環境裁判所訪問)、Anders Lillienau判事、Bjorn Raftegard判事 と面談

5月13日 1) Chemicals Agency（化学庁）訪問、Ms. Ulrike Frank 他 と面談
2) Stockholm市庁訪問、Ms. Anna Essehag他 と面談

5月14日 1) Vallentuna市庁訪問、Johan Skog市長他 と面談
2) 地方自治体による大規模災害管理に関する会合、ストックホルム広域圏消防団救急隊チーフ Mr. Markus Gustavsson他 と会合
3) SORAB食品廃棄物/プラスチック・リサイクリング施設訪問、Ms. Jenny Griffin Lindahl と面談

-
- 5月15日 1) ヨーテボリ大学でのサステナビリティ報告に関するワークショップ出席
2) ヨーテボリ大学ビジネススクールで会合、
Dr. Lana SabelfeldとDr. Marita Blomkvist と面談
- 5月16日 1) ヨーテボリ市庁訪問
2) Marieholm訪問、Mr. Bo von Bahr(サステナブル廃棄物・水担当マネージャー) と面談
3) Boras Energi Och Miljo訪問、Mr. Rickard Olsson (バイオガス担当エンジニア) と面談
- 5月19日 1) W3Energy訪問、Mr. Par Dunder、CEO と面談
2) SSAB Stockholm訪問、Ms. Anna Viefhues (ESG報告担当ディレクター) と面談
3) Byggforetagen Norrbotten訪問、Mr. Erik Ranangen と面談
- 5月20日 1) Boden市庁訪問、Ms. Elin Lindahl (環境戦略担当) と面談
2) リサイクルセンターとバイオガス施設訪問、Mr. Urban Jansson (開発エンジニア) と面談
3) Lulea市庁訪問、Roger Tuomas他 と面談
- 5月21日 Kalix Sami Village in Sandra (サミの村) 訪問、
Mr. Orjan Pekka、Mr. Dan Abrahamsson と面談

WEB 会合と国内会合

6月16日 「CDR (Carbon Dioxide Removals) 市場の挑戦と機会」
Dr. Conny Overland
Senior Lecturer, University of Gothenburg

9月11日 金融庁 新発田審議官との会合：国際持続報告

9月12日 鹿島建設 吉村美毅 / 環境本部次長
赤尾佳彦 / 経営企画部企画グループ長
片野卓史 / 財務本部主計部担当部長
との会合：国際持続報告

11月25日～12月6日 スウェーデン出張

11月25日 Gotland Central Administration
Ms. Helena Andersson, Eco Strategist と面談

11月27日 Japan Bridge Scandinavia
Ms. Ofelia Madsen, Chairman of Board と面談

World Maritime University
Dr. Francis Neat
Dr. Raphael Baumler
Dr. Momoko Kitada と面談

IKEA

Mr. Mikael Palmuist, Managing Director
Ms. Lena Engman
Ms. Aashima Chadha と面談

-
- 11月28日 Malmö City
Mr. Rasmus Fredriksson
Ms. Ofelia Madsen
Mr. Peo Ekberg と面談
Sysav（プラスチック・リサイクル会社）
Mr. Gunilla Carlsson と面談、及び工場視察
- 12月1日 Land & Environment Court : Technical Judge と面談
Ms. Ylva Kvist Trelje
Ms. Christina Borg
Ms. Caroline Arvidsson
- 12月2日 Confederation of Swedish Enterprise
Ms. Sofia Bildstein と面談
Stockholm Stadshus AB
Ms. Anna Essehag と面談
- 12月3日 Uppsala University
Prof. David Langlet
Dr. Maria Forsberg
Prof. Annika Nillson
Mr. Leonard Orner と面談
Uppsala Municipality
Mr. Anton Berg と面談
- 12月4日 Stockholm University
Dr. Jonas Ebbesson と面談
戸谷圭子 / 明治大学教授・ストックホルム商科大学客員
教授 と面談

12月5日	Region Stockholm Ms. Johanna Lampinen Duner Ms. Elisabeth Lidbaum と面談
2026年	
1月8日	石丸一等書記官/EU代表部 と面談
1月14日	Swanstrom所長/ISDP と面談
1月19日	戸田公明/前大船渡市長 と面談： 地方と中央政府の関係
1月23日	服部崇/京都大学特定教授 と面談： 気候変動問題に対するMETIの取り組み
3月16日	スウェーデン大使館 Dr. Lars Hammarström 参事官 と面談： 気候変動問題に対するスウェーデン政府の取り組み
3月24日	環境省 渋谷淳課長補佐 宮崎一騎係長 と面談： ETSの取り組み

メンバー

小松 正之 (主査)

一般財団法人鹿島平和研究所 客員研究員

一般社団法人生態系総合研究所 代表理事

公益財団法人アジア成長研究所 客員教授

東都中小オーナー協会 (TEOS) 理事長

平泉 信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

大塚 直

早稲田大学 法学学術院 教授

寶多 康弘

南山大学経済学部 教授

関山 健

京都大学大学院総合生存学館 教授

四方 立夫

一般財団法人鹿島平和研究所 客員研究員

三井物産株式会社 社友

Dr. Niklas Swanström

Executive Director, Institute for Security and Development

Policy, Stockholm

Dr. Jagannath P. Panda

Head, Stockholm Center for South Asian and Indo-Pacific

Affairs (SCSA-IPA) and Executive Editor for Institute for

Security and Development Policy, Stockholm

メンバー

Dr. Svetlana Sabelfeld

Senior Lecturer of School of Business, Economics and Law at
University of Gothenburg

Dr. Marita Blomkvist

Senior Lecturer of School of Business, Economics and Law at
University of Gothenburg